

2022年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年2月17日

上場会社名	横浜ゴム株式会社	上場取引所	東
コード番号	5101	URL	https://www.y-yokohama.com
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 山石 昌孝	
問合せ先責任者	(役職名) 経理部長	(氏名) 村田 健一	(TEL) 03-5400-4520
定時株主総会開催予定日	2023年3月30日	配当支払開始予定日	2023年3月31日
有価証券報告書提出予定日	2023年3月30日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (アナリスト向け)		

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	860,477	28.3	70,089	12.8	68,851	△17.7	45,918	△29.9	101,104	△16.8
2021年12月期	670,809	21.7	62,162	73.3	83,636	132.4	65,500	148.9	121,505	—

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 事業利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	286.38	285.80	8.1	6.6	8.1
2021年12月期	408.47	407.86	13.9	6.7	9.3

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,151,076	623,121	614,424	53.4	3,823.47
2021年12月期	984,988	532,958	525,312	53.3	3,275.98

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	39,231	△46,357	35,172	75,572
2021年12月期	68,303	△4,479	△55,195	42,523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	32.00	—	33.00	65.00	10,440	15.9	2.2
2022年12月期	—	33.00	—	33.00	66.00	10,606	23.0	1.9
2023年12月期(予想)	—	33.00	—	34.00	67.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	426,000	8.8	24,000	△13.5	24,000	△10.9	15,000	△35.6	93.34
通期	900,000	4.6	73,000	4.2	73,000	6.0	46,000	0.2	286.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は（添付資料）17ページ（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	169,549,081株	2021年12月期	169,549,081株
2022年12月期	8,851,231株	2021年12月期	8,933,916株
2022年12月期	160,338,899株	2021年12月期	160,353,271株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	388,816	23.6	12,890	△13.6	43,189	64.7	41,514	3.9
2021年12月期	314,549	16.0	14,918	24.3	26,224	3.8	39,959	37.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	258.92	258.39
2021年12月期	249.19	248.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	725,594	378,998	52.2	2,358.45
2021年12月期	646,873	355,371	54.9	2,216.19

(参考) 自己資本 2022年12月期 378,998百万円 2021年12月期 355,371百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績の見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	670,809	860,477	28.3
タイヤ	577,487	754,309	30.6
MB	84,438	96,248	14.0
その他	8,884	9,919	11.6
事業利益	62,162	70,089	12.8
タイヤ	57,223	66,843	16.8
MB	3,781	3,965	4.9
その他	1,096	△758	—
調整額	62	40	—
営業利益	83,636	68,851	△17.7
税引前利益	85,199	71,622	△15.9
親会社の所有者に 帰属する当期利益	65,500	45,918	△29.9

(注) 1. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. 前連結会計年度の売上収益、事業利益、営業利益、税引前四半期利益に関しましては、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

当期（2022年1月1日～2022年12月31日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では、原材料コストの増加により素材業種を中心に景況感が悪化しているものの、供給制約が緩和した自動車が復調しつつあるほか、世界的に堅調な設備投資を背景に輸出は緩やかに増加しつつあります。また、水際対策の緩和によるインバウンド需要の急回復などを受け、消費関連の景況感が大幅に改善しています。

一方、海外においては、米国はFRBによる政策金利の引き上げが続いているにもかかわらず、高水準の企業収益を背景に設備投資に底堅さが見られます。中国はゼロコロナ政策を12月に緩和したものの、ほぼ通年で継続したことから景気悪化に歯止めがかからないままでした。欧州は、ウクライナ情勢に改善の兆しがみられない中、高インフレが持続しエネルギー価格の高止まりは長期化が見込まれます。

こうした状況の中、当社グループは、既存事業における強みの「深化」と、大変革時代のニーズに応える新しい価値の「探索」を同時に推進し、次世代の成長に向けた「変革」を図ることを位置づけた中期経営計画「Yokohama Transformation 2023 (YX2023)」に取り組んでおり、当期の連結売上収益は、8,604億77百万円（前期比28.3%増）、利益面では、連結事業利益は700億89百万円（前期比12.8%増）、連結営業利益は688億51百万円（前期比17.7%減）、また、親会社の所有者に帰属する当期利益は459億18百万円（前期比29.9%減）となりました。

② セグメント別の状況

タイヤ

売上収益は7,543億9百万円（前期比30.6%増）で、当社グループの連結売上収益の87.7%を占めており、事業利益は668億43百万円（同16.8%増）となりました。

新車用タイヤは、世界的な半導体不足による生産調整の影響や中国でのロックダウンの影響を受けたものの、自動車メーカーの挽回生産および北米での新規車種獲得などに加え、円安も寄与し、売上収益は前年を上回りました。

市販用タイヤは、日本では2022年年初の降雪により国内で冬用タイヤの販売が好調に推移したほか、海外で高付加価値商品の拡販に努めた結果、北米や中国、アジア地域でも販売を伸ばし、売上収益は前年同期を上回りました。

YOHTは、北米など各販路でインドを生産拠点とするコスト優位性を活かした拡販や、値上げの浸透に努めた結果、売上収益、事業利益は過去最高となりました。

MB（マルチプル・ビジネスの略）

売上収益は962億48百万円（前期比14.0%増）で、当社グループの連結売上収益の11.2%を占めており、事業利益は39億65百万円（同4.9%増）となりました。

ホース配管事業は、北米で自動車の生産が回復したほか、国内では建機向けを中心とした油圧ホース販売が底堅く推移し、売上収益は前年同期を上回りました。

工業資材事業は、コンベヤベルトの国内販売が前年を大きく上回り、また航空部品も民間航空機向けの補用品需要が回復したことにより、売上収益は前年同期を上回りました。

③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が希薄し、従前の経済活動への回復が見込まれる一方、高インフレによるエネルギー価格の高止まりが見込まれる等、景気の下振れ要因もあり、不透明な経営環境が続くものと予想されます。

当社では引き続き、策定した中期経営計画「YOKOHAMA Transformation 2023（ヨコハマ・トランスフォーメーション・ニーゼロニーサン）」に基づき、既存事業における強みの「深化」並び大変革時代のニーズに応える新しい価値の「探索」を通じて経営基盤強化に取り組んでまいります。

現時点における2023年度の業績見通しは以下のとおりです。なお、為替レートにつきましては、1 USD=128円、1 EUR=138円を想定しております。

<通期>

売上収益	9,000 億円
事業利益	730 億円
営業利益	730 億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	460 億円

<第2四半期連結累計期間>

売上収益	4,260 億円
事業利益	240 億円
営業利益	240 億円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	150 億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,660億88百万円増加し、11,510億76百万円となりました。これは主に棚卸資産、有形固定資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて759億25百万円増加し、5,279億55百万円となりました。これは主に有利子負債が増加したことによるものです。

資本合計は901億63百万円増加し、6,231億21百万円となりました。これは主にその他資本の構成要素が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて330億49百万円増加し、755億72百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、392億31百万円となりました。

これは主として、税引前利益716億22百万円、法人税等の支払額284億44百万円の計上等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、463億57百万円となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出543億78百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、351億72百万円となりました。

これは主として、社債の発行による収入300億円、コマーシャルペーパーの増加額70億円等であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
親会社所有者帰属持分比率	48.3 %	53.3 %	53.4%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	28.6 %	30.0 %	28.7%
債務償還年数	2.7 年	2.6 年	6.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.5	31.7	13.6

（算定方法）

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式等控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。

上記基本方針のもと、当期の配当につきましては、既に行実施した中間配当の1株当たり33円に加え、期末配当は1株当たり33円としたく、2023年3月開催予定の第147回定時株主総会に付議する予定であります。

これが承認されますと、年間で1株当たり66円の配当となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当を1株当たり33円、期末配当を1株当たり34円、年間で1株当たり67円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお、文中における将来等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウン及び価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動等を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。したがって、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っておりますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難であります。

③ 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）の販売が下半期に集中することが主な理由であります。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴム及び石油化学製品であります。従って、天然ゴム相場的大幅な上昇及び国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストに影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達力及びコストの影響

当社グループは資金調達の安定性及び流動性の保持を重視した財務運営を行っておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない可能性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有利子負債の影響

当社グループの資産合計に占める有利子負債の割合は、約20.7%（2022年12月31日現在）であります。グループフ

ファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでおりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの一部の借入契約には財務制限条項が付されております。

⑦ 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動及び低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大及び生産能力の増強のための投資を行っております。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ M&A、資本・業務提携による影響

当社グループは、さらなる成長の実現に向けた競争力強化のため、他社の買収や他社との資本・業務提携を行うことがあります。万一対象会社の業績が買収時の想定を下回る場合、または事業環境の変化や競合状況等により期待する成果が得られないと判断された場合にはのれん等の減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、つまり、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付債務の増加により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害、疾病、テロに直接又は間接的に影響を受ける可能性があります。特に、自然災害については災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しております。しかしながら、生産拠点及び原材料の主要な仕入先が所在する地域でこれら事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは新型コロナウイルスなどの全世界的な感染症の流行に備え、従業員の安全と社内外への感染拡大抑止を第一に対策を講じておりますが、感染症の拡大や長期化の状況によっては、当社グループが事業を展開している国・地域における活動規制や企業活動の停滞等により、当社グループ全体の事業活動、業績、及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪-2 感染症の大流行

当社グループは新型コロナウイルスなどの全世界的な感染症の流行に備え、従業員の安全と社内外への感染拡大抑止を第一に対策を講じておりますが、感染症の拡大や長期化の状況によっては、当社グループが事業を展開している国・地域における活動規制や企業活動の停滞等により、当社グループ全体の事業活動、業績、及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪-3 ウクライナ情勢

現下のウクライナ情勢により、ロシアの乗用車用タイヤ生産会社の生産については、状況を注視しながら判断する方針ですが、進展状況や対応によっては今後当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 知的財産権の影響

当社グループは技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的

に防止できないことがあります。また、当社グループの製品または技術が、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 製品の品質による影響

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期しておりますが、製品の欠陥や不良を皆無にすることは困難であります。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 法律・規制・訴訟の影響

当社グループは、事業活動を行っている各国において、投資、貿易、為替管理、輸出管理、独占禁止、個人情報保護、環境保護など、当社グループが、展開している様々な事業に関連する法律や規制の適用を受けております。

将来において、国内外における新たな法律や規制の施行又は予期せぬ法律や規則の変更などにより、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他、当社グループは国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があります。重大な訴訟が提起された場合や、各国当局による捜査・調査が開始された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、以下を経営方針とし、基本理念である「心と技術をこめたモノづくりにより幸せと豊かさに貢献します」の実現を目指しております。

- ・技術の先端に挑戦し、新しい価値を創り出す
- ・独自の領域を切り拓き、事業の広がりを目指す
- ・人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくる
- ・社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2023年度までの中期経営計画において以下の財務目標の達成に向けて取り組んでまいります。

売上収益	7,000 億円
事業利益	700 億円
事業利益率	10 %
D/E レシオ	0.4 倍
ROE	10 %
ROIC	7 %
営業キャッシュフロー(2021年～2023年 累計)	2,500 億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2021年から2023年までの3カ年計画として、新中期経営計画「Yokohama Transformation 2023 (YX2023)」の取り組みを2021年度より開始しており、2022年度は中間年となります。

既存事業における強みの「深化」と、大変革時代のニーズに応える新しい価値の「探索」を同時に推進し、次世代の成長に向けた「変革」を図ることを、Yokohama Transformation 2023の位置づけとしております。

各分野での戦略と取り組み内容は、次の通りです。

■タイヤ消費財事業

高付加価値商品の主力であるグローバルフラッグシップタイヤブランド「ADVAN（アドバン）」、SUV・ピックアップトラック用タイヤブランド「GEOLANDAR（ジオランダー）」、そして「ウィンタータイヤ」の販売比率の最大化をテーマに掲げ、①ADVANと GEOLANDARの新車装着の拡大、②補修市場でのリターン販売強化とウィンタータイヤを含む商品のサイズラインアップ拡充、③各地域の市場動向に沿った商品の販売を強化する「商品・地域事業戦略」に取り組んでおります。

2022年度は、LEXUS「RX」、トヨタ自動車「bZ4X」や、日産自動車「フェアレディZ」に「ADVAN」が、LEXUS「LX」に「GEOLANDAR」が装着されました。補修市場においては、2022年度を「ヨコハマ夏の陣」と位置付け、「ADVAN Sport V107」、「ADVAN NEOVA AD09」、また「BluEarth-RV RV03」を新規に発売し、拡販に努めました。その結果、2022年度の高付加価値品比率は42%となり、「ADVAN」「GEOLANDAR」「WINTER」そして18インチ以上についても、2021年度を上回る販売伸張となりました。

■タイヤ生産財事業

CASE、MaaSなど大きな市場変化の取り込みとして新たな提供価値を「探索」し、4つのテーマに取り組めます。またOHT（オフハイウェイタイヤ）事業、TBR（トラック・バス用タイヤ）事業の強化に取り組めます。

① コスト：

市場の変化に伴うコスト低減への要求の高まりを見越し、インドの乗用車用タイヤ工場を「横浜ゴムグループで最も安くタイヤを作る工場」と位置づけ低コストモデルの確立を目指します。

② サービス：

車両保有の法人化の進展を見越し、タイヤ単体ではなくサービスのセット提供を推進するため、全国の販売・物流ネットワークを活用しサービスカーの導入を拡大することによりサービス体制の強化を進めております。

③ DX：

先進タイヤセンサー開発を加速化し、機能の追加に従い段階的にサービスや顧客を拡大していくことで、新たな付加価値サービスを創出するため、かねてよりT.M.S（タイヤマネジメントシステム）による輸送ビジネスのサポートと、乗用車向けTPRSの実証実験によるビジネスモデルの検証を進めてまいりました。

④ 商品ラインアップ：

運輸・物流業界では車両の電動化・無人運転に伴い、運行距離や使用状況に応じて多様な品種のタイヤが求められることが予想されます。この物流の変革に向け、当社の強みである幅広い商品ラインアップをさらに拡充し、市場での優位性を確立します。

OHT事業：「さらなる成長ドライバー」として強化

2021年に「Yokohama Off-Highway Tires」の名のもと、グローバルでの事業統合を行ったOHT事業では、北米など各販路でコスト優位性を生かした増販を行い、厳しい環境の中、2022年度も継続して成長することができました。また、2022年8月より、ヴィンヤカパトナム新工場での生産を開始いたしました。なお、2022年3月25日に、スウェーデンに本社を置くTrelleborg ABと、Trelleborg Wheel Systems Holding ABの全株式を取得することで合意しており、買収完了は、各国の競争法に基づく手続きを経た上で、2023年度上期を予定しています。

TBR事業：成長に向けた事業基盤の強化

米国ミシシッピ工場の安定供給の確保に努め、2022年度の生産量は、過去最高となり、YX2023で策定した中期生産計画を達成することが出来ました。また、三重工場では、旺盛な需要対応のため、増産投資を行いました。

■MB事業

MB事業では「成長性・安定性の高いポートフォリオへの変革」をテーマに掲げ、強みであるホース配管事業と工業資材事業にリソースを集中してMB事業の成長を牽引し、安定収益を確保できる体制の構築に取り組んでいます。2022年度は、ホース配管事業では、自動車用の生産体制再編を米国とメキシコで進め、油圧用では中国工場での増産投資

に続き、茨城工場の増産投資を決定しました。工業資材事業では、国内販売を強化し、標準在庫品のラインナップ拡充などに取り組みました。今後、更なるシェア最大化に向け、平塚製造所の生産能力増強を進めていきます。また、航空部品事業は工業資材事業との事業統合を2022年3月に行い、リソースを集中することで安定した収益を確保することを目指す構造改革を推進しました。

■経営基盤

「人事戦略」は人事制度の変革による経営・管理職層のレベル強化や環境変化に迅速に対応できる強い組織作り、従業員の働き方改革などを推進しております。その一環として、2023年3月に本社・平塚製造所の統合を予定しております。「ESG経営」については、「未来への思いやり」をCSRスローガンとし、様々な取り組みを推進しております。カーボンニュートラルについては、2030年に38%削減、2050年にネットゼロとすることを目標に設定しており、2022年度は新城南工場のカーボンニュートラルモデル工場化に着手しました。サーキュラーエコノミーについては、中期目標として2030年に再生可能/リサイクル原料の使用率30%、長期目標としては2050年にサステナブル原料100%を目指しており、2022年度はサステナブル素材を活用したタイヤの実用化に向けた取り組みや、YOKOHAMA千年の杜活動を通じてネイチャーポジティブの取り組みを進めました。今後も環境に配慮した製品の提供に努めるとともに、カーボンニュートラルを達成する取り組みや地域社会に根差した支援活動を推進してまいります。

また、引き続きコーポレートガバナンスのさらなる強化と安心・安全で働きやすい職場作りを目指します。なお、コーポレートガバナンスの強化の取り組みとして、取締役会の監督機能の強化と経営の意思決定の迅速化のため、株主総会の承認を前提に、監査等委員会設置会社への移行を予定しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、全世界に展開されたグループ会社間での統一した仕組みと、財務情報の標準化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めることを目的として、2017年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,523	75,572
営業債権及びその他の債権	169,869	193,749
その他の金融資産	4,983	3,594
棚卸資産	152,700	216,392
その他の流動資産	13,485	14,673
流動資産 合計	383,560	503,980
非流動資産		
有形固定資産	336,269	372,933
のれん	90,130	104,244
無形資産	36,093	37,168
その他の金融資産	120,316	112,804
繰延税金資産	7,655	8,140
その他の非流動資産	10,966	11,808
非流動資産 合計	601,428	647,097
資産 合計	984,988	1,151,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	71,945	78,131
社債及び借入金	81,607	117,480
その他の金融負債	22,428	24,470
未払法人所得税	9,216	8,581
その他の流動負債	57,307	65,846
流動負債 合計	242,502	294,508
非流動負債		
社債及び借入金	95,628	121,221
その他の金融負債	37,168	36,901
退職給付に係る負債	16,600	15,584
繰延税金負債	49,934	48,702
その他の非流動負債	10,198	11,038
非流動負債 合計	209,528	233,447
負債 合計	452,030	527,955
資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,261	31,308
利益剰余金	391,949	432,224
自己株式	△11,758	△11,650
その他の資本の構成要素	74,952	123,633
親会社の所有者に帰属する持分 合計	525,312	614,424
非支配持分	7,646	8,698
資本合計	532,958	623,121
負債及び資本合計	984,988	1,151,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
継続事業		
売上収益	670,809	860,477
売上原価	△447,178	△572,803
売上総利益	223,631	287,674
販売費及び一般管理費	△161,469	△217,585
事業利益	62,162	70,089
その他の収益	24,863	2,266
その他の費用	△3,389	△3,504
営業利益	83,636	68,851
金融収益	7,889	10,341
金融費用	△6,327	△7,571
税引前利益	85,199	71,622
法人所得税費用	△25,645	△24,473
継続事業からの当期利益	59,554	47,149
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	6,751	—
当期利益	66,305	47,149
当期利益の帰属		
親会社の所有者	65,500	45,918
非支配持分	806	1,231
当期利益	66,305	47,149
親会社の所有者に帰属する継続事業から 生じた当期利益	58,749	45,918
親会社の所有者に帰属する非継続事業か ら生じた当期利益	6,751	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	65,500	45,918
基本的1株当たり当期利益		
継続事業	366.37	286.38
非継続事業	42.10	—
希薄化後1株当たり当期利益		
継続事業	365.82	285.80
非継続事業	42.04	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益	66,305	47,149
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	8,639	△2,281
確定給付制度の再測定	5,375	1,131
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,077	△1,253
在外営業活動体の換算差額	38,108	56,358
税引後その他の包括利益合計	55,199	53,955
当期包括利益	121,505	101,104
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	120,356	99,561
非支配持分	1,149	1,542
当期包括利益	121,505	101,104

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年1月1日 残高	38,909	31,052	331,880	△11,834	△20,967	△741
当期利益			65,500			
その他の包括利益					37,758	3,077
当期包括利益	—	—	65,500	—	37,758	3,077
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分						
株式報酬取引		45		78		
剰余金の配当			△10,278			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		△43				
利益剰余金への振替			5,444			
その他		207	△598			
所有者との取引額等合計	—	208	△5,431	76	—	—
2021年12月31日 残高	38,909	31,261	391,949	△11,758	16,790	2,336

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2021年1月1日 残高	47,248	—	25,540	415,547	7,314	422,862
当期利益			—	65,500	806	66,305
その他の包括利益	8,637	5,384	54,856	54,856	343	55,199
当期包括利益	8,637	5,384	54,856	120,356	1,149	121,505
自己株式の取得			—	△2		△2
自己株式の処分			—	—		—
株式報酬取引			—	123		123
剰余金の配当			—	△10,278	△666	△10,943
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	△43	△142	△186
利益剰余金への振替	△61	△5,384	△5,444	—		—
その他			—	△391	△9	△400
所有者との取引額等合計	△61	△5,384	△5,444	△10,591	△817	△11,409
2021年12月31日 残高	55,825	—	74,952	525,312	7,646	532,958

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年1月1日 残高	38,909	31,261	391,949	△11,758	16,790	2,336
当期利益			45,918			
その他の包括利益					56,063	△1,253
当期包括利益	—	—	45,918	—	56,063	△1,253
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分		0		0		
株式報酬取引		27		110		
剰余金の配当			△10,603			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		20				
利益剰余金への振替			4,962			
その他			△1			
所有者との取引額等合計	—	47	△5,643	108	—	—
2022年12月31日 残高	38,909	31,308	432,224	△11,650	72,854	1,083

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2022年1月1日 残高	55,825	—	74,952	525,312	7,646	532,958
当期利益			—	45,918	1,231	47,149
その他の包括利益	△2,283	1,115	53,643	53,643	312	53,955
当期包括利益	△2,283	1,115	53,643	99,561	1,542	101,104
自己株式の取得			—	△2		△2
自己株式の処分			—	0		0
株式報酬取引			—	137		137
剰余金の配当			—	△10,603	△573	△11,177
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	20	△55	△35
利益剰余金への振替	△3,847	△1,115	△4,962	—		—
その他			—	△1	138	137
所有者との取引額等合計	△3,847	△1,115	△4,962	△10,450	△490	△10,940
2022年12月31日 残高	49,695	—	123,633	614,424	8,698	623,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	85,199	71,622
非継続事業からの税引前利益	9,191	—
減価償却費及び償却費	45,560	49,914
減損損失	93	285
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	410	△267
受取利息及び受取配当金	△3,160	△5,021
支払利息	2,100	2,939
固定資産除売却損益(△は益)	△20,063	78
売上債権の増減額(△は増加)	△7,387	△11,733
仕入債務の増減額(△は減少)	6,193	5,983
棚卸資産の増減額(△は増加)	△33,107	△47,682
非継続事業の売却益	△9,292	—
その他	4,494	△571
小計	80,232	65,547
利息及び配当金の受取額	3,180	5,017
利息の支払額	△2,158	△2,890
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12,951	△28,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,303	39,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,096	2,283
定期預金の預入による支出	△2,077	—
有形固定資産の取得による支出	△35,930	△54,378
有形固定資産の売却による収入	21,766	2,072
無形資産の取得による支出	△370	△514
投資有価証券の取得による支出	△113	△326
投資有価証券の売却による収入	35	7,340
非継続事業の売却による収入	11,846	—
その他	△732	△2,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,479	△46,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,163	34,460
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	7,000
長期借入れによる収入	6,884	13,524
長期借入金の返済による支出	△31,814	△19,494
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△10,000	△12,000
自己株式の取得による支出	76	108
自己株式の売却による収入	45	27
配当金の支払額	△10,277	△10,603
その他	△7,945	△7,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,195	35,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,134	5,003
現金及び現金同等物の増加額	11,764	33,049
現金及び現金同等物の期首残高	30,760	42,523
現金及び現金同等物の期末残高	42,523	75,572

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

前連結会計年度において、タイヤ生産財戦略の一環として当社のオフハイウェイタイヤ（OHT）事業とグループ会社であるATG（アライアンスタイヤグループ）を対象とし、「Yokohama Off-Highway Tires」（YOHT）を冠する新組織を立ち上げ、新たな経営管理体制での運営を開始しました。

今後の更なる事業拡大を図るにあたり、顧客及び製品特性の類似性等を勘案した結果、当連結会計年度より、従来、事業セグメントとしていた「タイヤ」「MB」「ATG」のうち、「ATG」につきまして名称を「YOHT」に変更するとともに、「タイヤ」に集約しております。これにより、報告セグメントにつきましては「タイヤ」「MB」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、農業機械用、建設車両用、産業車両用、林業機械用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、航空部品

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度において、報告セグメント「MB」のハマタイト事業を非継続事業に分類したことにより、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	577,487	84,438	8,884	670,809	—	670,809
セグメント間	1,458	130	8,603	10,192	△10,192	—
合計	578,946	84,569	17,487	681,001	△10,192	670,809
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	57,223	3,781	1,096	62,100	62	62,162
その他の収益及び費用						21,474
営業利益						83,636
(その他の重要な項目)						
減価償却費及び償却費	33,717	2,870	103	36,690	1,011	37,701
減損損失	93	—	—	93	—	93
資本的支出	35,477	2,750	94	38,321	438	38,759

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。
 2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。
 4. 使用権資産に関する減価償却費及び資本的支出は含めておりません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	754,309	96,248	9,919	860,477	—	860,477
セグメント間	1,212	146	10,465	11,823	△11,823	—
合計	755,521	96,394	20,384	872,300	△11,823	860,477
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	66,843	3,965	△758	70,050	40	70,089
その他の収益及び費用						△1,238
営業利益						68,851
(その他の重要な項目) (注) 4						
減価償却費及び償却費	37,777	2,964	101	40,841	1,042	41,883
減損損失	247	38	—	285	—	285
資本的支出	48,678	3,895	332	52,904	2,038	54,942

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。
 2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。
 4. 使用権資産に関する減価償却費及び資本的支出は含めておりません。

(3) 製品及びサービスの区分ごとの外部顧客への売上収益

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
日本	146,428	151,277
米国	51,610	57,925
インド	146,061	184,280
中国	33,017	32,432
フィリピン	29,767	29,944
その他	59,629	64,697
合計	466,511	520,555

(注) 非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎としております。また、その他の金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産は含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	65,500	45,918
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益(百万円)	58,749	45,918
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期利益(百万円)	6,751	—

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
普通株式の加重平均株式数(千株)	160,353	160,339
株式報酬(千株)	240	327
希薄化後普通株式の加重平均株式数(千株)	160,593	160,666

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり当期利益		
継続事業	366.37	286.38
非継続事業	42.10	—
希薄化後1株当たり当期利益		
継続事業	365.82	285.80
非継続事業	42.04	—

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

役員 の 異 動

当社は、2023年3月30日開催予定の当社第147回定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）の承認を条件として、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。これに伴い、本日開催の取締役会において、下記のとおり2023年3月30日付の取締役及び執行役員の異動を内定しております。

なお、本件は、本定時株主総会及び本定時株主総会終了後の取締役会にて、正式に承認される予定です。

記

1. 取締役

(1) 新任取締役（監査等委員である取締役を除く）（5名）

(ふりがな) 氏 名	新	現
(みやもと ともあき) 宮本 知昭	取締役常務執行役員 タイヤ国内リプレイス営業本部長 兼 タイヤ消費財製品企画本部長 兼 経営管理本部担当 兼 (株)ヨコハマタイヤジャパン 取締役	常務執行役員 タイヤ国内リプレイス営業本部長 兼 (株)ヨコハマタイヤジャパン 取締役
(なかむら よしくに) 中村 善州	取締役常務執行役員 タイヤ企画本部長 兼 タイヤ海外営業本部担当 兼 CSR本部担当	常務執行役員 タイヤ海外営業本部長 兼 Yokohama Asia Co., Ltd. 取締役会長
(ゆうき まさひろ) 結城 正博	取締役執行役員 経営企画本部長 兼 品質保証本部担当 兼 Yokohama Rubber (China) Co., Ltd. 取締役会長	執行役員 Yokohama Rubber (China) Co., Ltd. 取締役会長 兼 Yokohama Tire Sales (Shanghai) Co., Ltd. 取締役会長 兼 Hangzhou Yokohama Tire Co., Ltd. 取締役会長 兼 Suzhou Yokohama Tire Co., Ltd. 取締役会長 兼 Yokohama Industrial Products - Hangzhou Co., Ltd. 取締役会長 兼 Yokohama Industrial Products Sales - Shanghai Co., Ltd. 取締役会長 兼 Shandong Yokohama Rubber Industrial Products Co., Ltd. 取締役副会長
(しみず めぐみ) 清水 恵	社外取締役	社外監査役
(ふるかわ じゅんいち) 古河 潤一	社外取締役	-----

(2) 新任の監査等委員である取締役 (5名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(まつお ごうた) 松尾 剛太	取締役監査等委員 (常勤)	取締役常務執行役員 経営管理本部長 兼 経理部担当 兼 CSR本部長 兼 IT企画本部担当 兼 PRGR担当
(うちだ ひさお) 内田 寿夫	取締役監査等委員 (常勤)	常勤監査役
(こうの ひろかず) 河野 宏和	社外取締役 監査等委員	社外取締役
(かめい あつし) 亀井 淳	社外取締役 監査等委員	社外監査役
(きむら ひろき) 木村 博紀	社外取締役 監査等委員	社外監査役

(注) 上記のほか、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、予め古河潤一氏を補欠の監査等委員である取締役として選任する予定であります。

(3) 昇格取締役 (1名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(せいみや しんじ) 清宮 眞二	取締役常務執行役員 技術・生産統括 兼 IT企画本部担当	取締役執行役員 技術統括 兼 品質保証本部担当 兼 タイヤ製品開発本部長

(4) 委嘱先変更取締役 (1名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(ニティン マントリ) Nitin Mantri	取締役常務執行役員 OHT事業部長 兼 ヨコハマ・オフハイウェイタイヤ(株) 代表取締役CEO 兼 Yokohama India Pvt. Ltd. 取締役会長 兼 Yokohama Tyre Vietnam Inc. 取締役会長 兼 Yokohama Europe GmbH 担当	取締役常務執行役員 OHT事業部長 兼 ヨコハマ・オフハイウェイタイヤ(株) 代表取締役CEO 兼 Yokohama India Pvt. Ltd. 取締役会長

(5) 退任取締役 (3名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(なかやま やすお) 中山 靖夫	顧問 Yokohama Rubber (China) Co., Ltd. 取締役副会長 兼 Yokohama Industrial Products - Hangzhou Co., Ltd. 取締役会長 兼 Yokohama Industrial Products Sales - Shanghai Co., Ltd. 取締役会長 兼 Shandong Yokohama Rubber Industrial Products Co., Ltd. 取締役副会長	取締役執行役員 MB事業本部長 兼 ホース配管事業部長
(なかむら とおる) 中村 亨	執行役員 Yokohama Tire Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. 取締役社長	取締役執行役員 タイヤ生産本部長
(たけなか のぶお) 竹中 宣雄	-----	社外取締役

2. 監査役

(1) 退任監査役 (5名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(みかみ おさむ) 三上 修	顧問 (非常勤)	常任監査役 (常勤)
(うちだ ひさお) 内田 寿夫	取締役監査等委員 (常勤)	監査役 (常勤)
(かめい あつし) 亀井 淳	社外取締役 監査等委員	社外監査役
(しみず めぐみ) 清水 恵	社外取締役	社外監査役
(きむら ひろき) 木村 博紀	社外取締役 監査等委員	社外監査役

(注) 上記の各氏は、本定時株主総会で提案する監査等委員会設置会社への移行に伴い全員監査役を退任し、同時に、清水氏は取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者として、また、内田氏、亀井氏、木村氏の各氏は監査等委員である取締役候補者として同定時株主総会に提案予定であります。

3. 執行役員

(1) 新任執行役員 (4名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(アニル グプタ) Anil Gupta	執行役員 ATC Tires Pvt. Ltd. 取締役COO 兼 Yokohama India Pvt. Ltd. 取締役副会長	理事 ATC Tires Pvt. Ltd. 取締役COO 兼 Yokohama India Pvt. Ltd. 取締役副会長
(ながお てつや) 永尾 徹也	執行役員 タイヤ生産本部長	理事 Yokohama Tire Philippines, Inc. 取締役社長
(まさとも たけし) 政友 毅	執行役員 タイヤ海外営業本部長 兼 タイヤ海外営業部長 兼 Yokohama Asia Co., Ltd. 取締役会長	理事 タイヤ海外営業本部長代理 兼 タイヤ海外営業部長
(まつだ しょういちろう) 松田 将一郎	執行役員 タイヤ製品開発本部長 兼 タイヤ第二設計部長	理事 タイヤ製品開発本部長代理 兼 タイヤ第二設計部長

(2) 昇格執行役員 (1名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(もりもと たけひさ) 森本 剛央	常務執行役員 Yokohama Tire Manufacturing Mississippi, LLC. 取締役社長 兼 Yokohama Tire Manufacturing Virginia, LLC. 取締役会長	執行役員 Yokohama Tire Manufacturing Mississippi, LLC. 取締役社長

(3) 委嘱先変更執行役員 (3名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(たきもと しんいち) 瀧本 真一	専務執行役員 Yokohama Corporation of North America 取締役会長 兼 CEO 兼 Yokohama Tire Corporation取締役会長 兼 Yokohama Tire(Canada) Inc. 取締役会長 兼 Yokohama Tire Mexico S. de R.L. de C.V. 取締役会長	専務執行役員 Yokohama Corporation of North America 取締役社長 兼 CEO 兼 Yokohama Tire Corporation取締役会長 兼 Yokohama Tire (Canada) Inc. 取締役CEO 兼 Yokohama Tire Mexico S. de R.L. de C.V. 取締役CEO
(ジェフ バーナ) Jeff Barna	専務執行役員 Yokohama Corporation of North America 取締役社長 兼 Yokohama Tire Corporation 取締役社長 兼 CEO	専務執行役員 Yokohama Tire Corporation 取締役社長 兼 CEO
(いしみつ しんご) 石光 真吾	執行役員 人事部長 兼 ヨコハマピアサポート(株)代表取締役社長 兼 横浜ゴム生活協同組合 代表取締役社長	執行役員 人事部長 兼 ヨコハマピアサポート(株)代表取締役社長 兼 横浜ゴム健康保険組合 代表取締役社長 兼 横浜ゴム生活協同組合 代表取締役社長

以上

<ご参考>

2023年3月30日開催の定時株主総会日以降の新経営体制(予定)

◆ 取締役

代表取締役社長	山石 昌孝	
取締役常務執行役員	Nitin Mantri	OHT事業部長 兼 ヨコハマ・オフハイウェイタイヤ(株) 代表取締役CEO 兼 Yokohama India Private Limited 取締役会長 兼 Yokohama Tyre Vietnam Inc. 取締役会長 兼 Yokohama Europe GmbH 担当
取締役常務執行役員	清宮 眞二	技術・生産統括 兼 IT企画本部担当
取締役常務執行役員	宮本 知昭	タイヤ国内リプレイス営業本部長 兼 タイヤ消費財製品企画本部長 兼 経営管理本部担当 兼 (株)ヨコハマタイヤジャパン取締役
取締役常務執行役員	中村 善州	タイヤ企画本部長 兼 タイヤ海外営業本部担当 兼 CSR本部担当
取締役執行役員	結城 正博	経営企画本部長 兼 品質保証本部担当 兼 Yokohama Rubber (China) Co., Ltd. 取締役会長
社外取締役	岡田 秀一	
社外取締役	堀 雅寿	
社外取締役	金子 裕子	
社外取締役	清水 恵	
社外取締役	古河 潤一	
取締役監査等委員 (常勤)	松尾 剛太	
取締役監査等委員 (常勤)	内田 寿夫	
社外取締役 監査等委員	河野 宏和	
社外取締役 監査等委員	亀井 淳	
社外取締役 監査等委員	木村 博紀	

◆ 執行役員

専務執行役員	瀧本 真一	Yokohama Corporation of North America 取締役会長 兼 CEO 兼 Yokohama Tire Corporation 取締役会長 兼 Yokohama Tire (Canada) Inc. 取締役会長 兼 Yokohama Tire Mexico S. de R.L. de C.V. 取締役会長
専務執行役員	Jeff Barna	Yokohama Corporation of North America 取締役社長 兼 Yokohama Tire Corporation 取締役社長 兼 CEO
常務執行役員	山本 忠治	社長補佐 兼 タイヤ物流本部長
常務執行役員	矢羽田 雄彦	(株)ヨコハマタイヤジャパン 代表取締役社長 兼 タイヤ国内リプレイス営業本部副本部長
常務執行役員	森本 剛央	Yokohama Tire Manufacturing Mississippi, LLC. 取締役社長 兼 Yokohama Tire Manufacturing Virginia, LLC. 取締役会長
執行役員	中村 亨	Yokohama Tire Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. 取締役社長
執行役員	塩入 博之	Yokohama Europe GmbH 取締役会長 兼 Yokohama Scandinavia AB 取締役会長 兼 Yokohama H.P.T. Ltd. 取締役会長 兼 Yokohama Iberia, S.A. 取締役会長 兼 Yokohama France S.A.S. 取締役会長 兼 Yokohama Danmark A/S 取締役社長 兼 Yokohama Suisse SA 取締役社長 兼 Yokohama CEE Spółka z. o. o. 取締役社長
執行役員	藤津 聡	タイヤ直需営業本部長
執行役員	梁取 和人	調達本部長 兼 Yokohama Rubber Singapore Pte. Ltd. 取締役社長
執行役員	檜林 浩行	品質保証本部長
執行役員	石光 真吾	人事部長 兼 ヨコハマピアサポート(株) 代表取締役社長 兼 横浜ゴム生活協同組合 代表取締役社長
執行役員	Anil Gupta	執行役員ATC Tires Pvt Ltd. 取締役COO 兼 Yokohama India Pvt. Ltd. 取締役副会長
執行役員	永尾 徹也	執行役員タイヤ生産本部長
執行役員	政友 毅	執行役員タイヤ海外営業本部長 兼 タイヤ海外営業部長 兼 Yokohama Asia Co., Ltd. 取締役会長
執行役員	松田 将一郎	執行役員タイヤ製品開発本部長 兼 タイヤ第二設計部長